

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
2月商業動態統計 (3/29) 小売業販売額 百貨店・スーパー販売額 (既存店) (旧大型小売店)	前年比+0.5% 前年比+2.2%	2月の小売業販売額は、4ヵ月ぶりに前年比増加。原油安を背景に燃料小売業で大幅前年割れが持続しているものの、医薬品・化粧品小売業や飲食料点小売業は増勢が持続。閏年で営業日が1日多かったことも全体の押し上げに寄与。 百貨店・スーパー販売額 (既存店) は、2ヵ月連続で前年比増加。比較的気温が高い日が続いたことから衣料品の販売は伸びなかったものの、飲食料品や家電などに牽引され、全体ではプラス。
2月家計調査 (速報、3/29) 実質消費支出 (二人以上の世帯)	前年比+1.2%	2月の実質消費支出 (二人以上の世帯) は、6ヵ月ぶりに前年比増加。内訳をみると、光熱・水道費や被服及び履物は減少が持続しているものの、大学の授業料等の教育や交通・通信などが増加。もっとも、閏年で営業日が多かったことが全体を押し上げた面が大きく、その影響を除くと前年比マイナス。消費の元手となる勤労者世帯の実収入は6ヵ月連続で減少。
2月労働力調査 (速報、3/29) 完全失業率 (季節調整値) 完全失業者数 (季節調整値) 2月一般職業紹介状況 (3/29) 有効求人倍率 (新規学卒者を除き パートタイムを含む、季節調整値) 新規求人数 (新規学卒者を除き パートタイムを含む、季節調整値)	3.3% 216万人 前月差+4万人 1.28倍 前月差±0.00ポイント 前月比+1.7%	2月の完全失業率 (季節調整値) は、前月から上昇。年齢階級別にみると、15~24歳が5.9%と前月比+0.9%ポイント上昇。完全失業者数 (季節調整値) をみると、雇用情勢の改善などを受けて「非自発的な離職」が減少した一方、「自発的な離職 (自己都合)」や「新たに求職」が増加。 2月の有効求人倍率は、前月から横ばいながら引き続き高水準を維持。先行指標とされる新規求人倍率も高水準で推移しており、雇用情勢は引き続き改善傾向が持続。
2月鉱工業生産 (速報、3/30) 生産 出荷 在庫 在庫率 製造工業生産予測調査 3月見込み 4月見込み	前月比▲6.2% 前月比▲4.6% 前月比▲0.1% 前月比+0.5% 前月比+3.9% 前月比+5.3%	2月の鉱工業生産指数は、2ヵ月ぶりに前月比低下。大手自動車会社の工場操業停止の影響で輸送機械が大幅に低下したほか、1月の増産の反動により、スマートフォン向け電子部品を含む電子部品・デバイス工業など、幅広い業種でマイナス。 製造工業生産予測調査によると、3月は、輸送機械工業で自動車生産の遅れを取り戻すために増産となる一方、鉄鋼業や電子部品・デバイス工業が減産の見込み。4月は、情報通信機械工業や紙・パルプ工業を除く幅広い業種で増産となる見通し。経済産業省は生産の基調判断を「一進一退」で据え置き。
2月住宅着工統計 (3/31) 新設住宅着工戸数 持家 貸家 分譲住宅 一戸建て マンション 同 (季節調整済年率換算値) 2月建築着工床面積 民間非住宅	前年比+7.8% 前年比+0.8% 前年比+12.5% 前年比+9.6% 前年比+10.1% 前年比+9.9% 97.4万戸 前年比▲12.4%	2月の新設住宅着工戸数は、2ヵ月連続の前年比増加。利用関係別にみると、持家が3ヵ月ぶりに増加したほか、マンションが前年比+9.9%と6ヵ月ぶり増加に転じるなど分譲住宅や貸家で高い伸び。地域別にみると、首都圏で前年比減少した一方、近畿圏では大型案件により前年比+23.1%と大幅に増加。季節調整済年率換算値も、2ヵ月連続で前月比増加。 一方、2月の建築着工床面積 (民間非居住) は、2ヵ月連続で前年比減少。用途別にみると、店舗が5ヵ月ぶりに増加したものの、事務所、工場、倉庫が減少しており、全体でマイナス。

<p>3月日銀短観 (4/1) 業況判断DI (「良い」－「悪い」、%ポイント)</p> <p>全規模 全産業 製造業 非製造業</p> <p>大企業 全産業 製造業 非製造業</p> <p>中小企業 全産業 製造業 非製造業</p> <p>経常利益 (2015度→2016度計画、前年度比) 全規模 全産業</p> <p>設備投資額 (2015度→2016度計画、前年度比、土地を含みソフトウェアを除く) 全規模 全産業 大企業 製造業 非製造業 中小企業 製造業 非製造業</p>	<p>12月→3月→(6月見通し)</p> <p>+9→+7→+1 +4→+1→▲3 +13→+11→+4 +18→+13→+11 +12→+6→+3 +25→+22→+17 +3→+1→▲4 0→▲4→▲6 +5→+4→▲3</p> <p>+4.3%→▲2.2%</p> <p>+8.0%→▲4.8% +13.3%→+3.1% +8.1%→▲2.9% +4.8%→▲22.0% +3.5%→▲18.0%</p>	<p>3月の業況判断DIは、大企業、中小企業、製造業、非製造業を通じ、総じて悪化。大企業製造業では、国際商品市況悪化の影響の大きい素材業種、輸出環境の悪化を受けた機械業種などで大幅に悪化。大企業非製造業では、建設、不動産は引き続き堅調な推移が続いたものの、内需の低迷が続くなか、これまでインバウンド需要が下支えしてきた小売、対個人サービス、宿泊・飲食サービスが大幅に悪化。</p> <p>先行き(全規模合計)は、内外需の停滞感に加え、金融・財政政策の先行き不透明感が重石となり、製造業、非製造業ともに総じて慎重化。</p> <p>2016年度の経常利益計画(全規模・全産業ベース)は、▲2.2%と減益の見込み。年明け以降の円高や内外経済の先行き不透明感から、上期は前年同期比▲7.1%と慎重な見通し。一方、下期は原油価格下落に伴うエネルギーコストの低下や、景気の持ち直しへの期待感から同+3.4%の増益見通し。</p> <p>2015年度の設備投資計画(土地を含みソフトウェアを除く、全規模)は、製造業が前回調査対下方修正となった一方、非製造業が上方修正され、全体としては+0.2%の上方修正となり、前年度比+8.0%。2016年度計画は、計画未定の案件もあり、減少が見込まれるなか、例年の期初計画に比べ、製造業がやや慎重な一方、非製造業は底堅く、全体としては▲4.8%と、2015年度の同時期調査(▲5.0%)とほぼ同水準。2015年度が強めの伸びとなると見込まれることを勘案すれば、2016年度計画も比較的堅調。</p>
<p>3月乗用自動車新車販売台数 (日本自動車販売協会連合会、 全国軽自動車協会連合会、3/1)</p>	<p>前年比▲9.3% (軽自動車含む)</p>	<p>3月の乗用自動車新車販売台数(軽自動車含む)は、15ヵ月連続で前年比減少。軽自動車の大幅な減少が続くほか、普通車も5ヵ月ぶりに減少。</p>

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

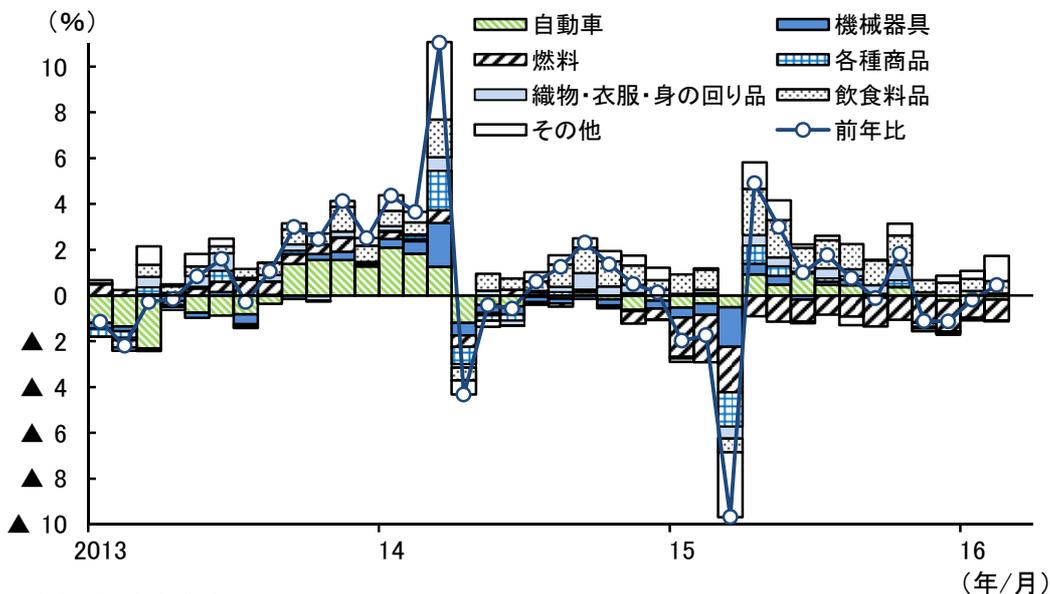
<p>(1) 国内景気の現状判断 わが国景気は、足踏みが長期化。家計部門では、堅調な企業収益や人手不足を背景に、雇用環境は良好な一方、賃金の伸びが限られるなか、個人消費は停滞感が強い状況。企業部門では、個人消費の停滞や輸出の伸び悩みを受け、生産・出荷は一進一退で推移。加えて、年明け以降の円高・株安が企業や消費者のマインドを下押し。</p> <p>(2) 当面の見通し 当面は、円高・株安による企業や消費者のマインド下押し、在庫調整による生産抑制などから、力強さを欠く状況が続く見込み。もっとも、金融市場が落ち着きを取り戻しつつあるなか、堅調な企業収益が設備投資や所得雇用の拡大へ波及するメカニズムを通じて、景気は緩やかながらも底堅さを取り戻していく見通し。</p>

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

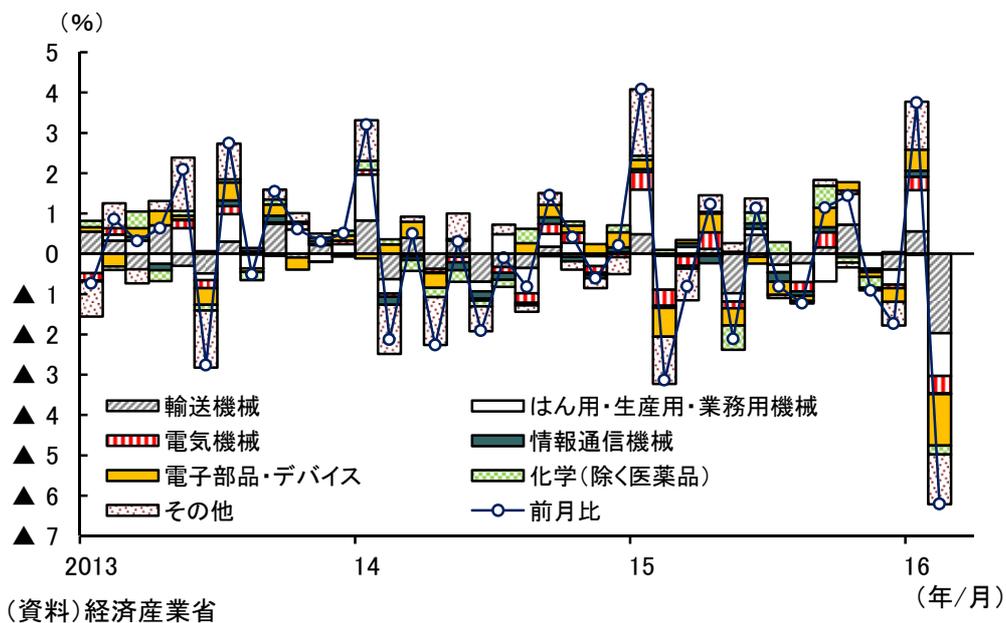
月日	指標名等	発表機関
4/5 (火)	2月 毎月勤労統計	厚生労働省
4/6 (水)	2月 景気動向指数(速報値)	内閣府
4/8 (金)	2月 国際収支	財務省・日本銀行
	3月 景気ウォッチャー調査	内閣府
	3月 消費動向調査	内閣府

<図表で見る経済指標>

(図表1)小売業販売額(前年比)



(図表2)鉱工業生産(前月比)



わが国の主要景気指標

2016/4/4

(%)

	2015年度	2015年	2016年	2015年	2016年		
		10~12	1~3	12月	1月	2月	3月
鉱工業生産指数		< 0.5> (▲ 0.5)		<▲ 1.7> (▲ 1.9)	< 3.7> (▲ 3.8)	<▲ 6.2> (▲ 1.5)	
鉱工業出荷指数		< 0.4> (▲ 0.8)		<▲ 1.8> (▲ 2.5)	< 3.5> (▲ 5.8)	<▲ 4.6> (▲ 1.8)	
鉱工業在庫指数(末)		<▲ 1.1> (0.0)		< 0.4> (0.0)	<▲ 0.2> (0.3)	<▲ 0.1> (▲ 0.9)	
生産者製品在庫率指数		<▲ 1.0> (0.6)		< 0.4> (2.9)	<▲ 2.2> (4.1)	< 0.5> (0.6)	
稼働率指数(2010年=100)		98.3 < 1.5>		97.6 <▲ 1.0>	100.1 < 2.6>		
第3次産業活動指数		< 0.0> (1.0)		<▲ 0.6> (0.0)	< 1.5> (0.1)		
全産業活動指数		<▲ 0.1> (0.6)		<▲ 0.9> (▲ 0.5)	< 2.0> (▲ 0.7)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)		< 2.6> (2.1)		< 1.0> (▲ 3.6)	< 15.0> (8.4)		
建設工事受注(民間)		(1.9)		(30.0)	(▲ 23.1)	(▲ 11.8)	
公共工事請負金額		(▲ 4.0)		(▲ 9.6)	(▲ 2.6)	(▲ 2.2)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)		86.8 (▲ 0.7)		86.0 (▲ 1.3)	87.3 (0.2)	97.4 (7.8)	
消費支出 (全世帯、名目) (実質)		(▲ 3.0) (▲ 3.3)		(▲ 4.2) (▲ 4.4)	(▲ 3.1) (▲ 3.1)	(1.6) (1.2)	
(勤労者世帯、名目) (実質)		(▲ 3.6) (▲ 3.8)		(▲ 4.8) (▲ 5.0)	(▲ 2.6) (▲ 2.6)	(2.2) (1.8)	
百貨店売上高		(0.5)		(0.1)	(▲ 1.9)	(0.2)	
チェーンストア売上高		(0.6)		(0.0)	(2.3)	(3.4)	
乗用車登録・販売台数	(▲ 7.6)	(▲ 8.9)	(▲ 7.5)	(▲ 14.6)	(▲ 4.4)	(▲ 7.5)	(▲ 9.3)
完全失業率		3.27		3.34	3.18	3.26	
有効求人倍率		1.26		1.27	1.28	1.28	
現金給与総額 (5人以上)		(0.2)		(0.0)	(0.0)		
所定外労働時間 (〃)		(▲ 0.9)		(▲ 0.9)	(▲ 2.8)		
常用雇用 (〃)		(2.2)		(2.3)	(2.1)		
企業倒産件数		2,152		699	675	723	
前年差		▲70		13	▲46	31	
M2 (平残)		(3.4)		(3.1)	(3.2)	(3.1)	
広義流動性 (平残)		(4.0)		(3.7)	(3.9)	(3.9)	
経常収支 (兆円)		3.56		0.96	0.52		
前年差		2.05		0.73	0.42		
通関貿易収支 (兆円)		▲0.14		0.14	▲0.65	0.24	
前年差		2.16		0.80	0.51	0.67	
通関輸出 (兆円)		18.86		6.34	5.35	5.70	
		(▲ 4.6)		(▲ 8.0)	(▲ 12.9)	(▲ 4.0)	
輸出数量		(▲ 4.1)		(▲ 4.4)	(▲ 9.1)	(0.2)	
輸出価格		(▲ 0.6)		(▲ 3.8)	(▲ 4.1)	(▲ 4.2)	
通関輸入 (兆円)		19.00		6.20	6.00	5.46	
		(▲ 13.9)		(▲ 18.0)	(▲ 17.8)	(▲ 14.2)	
輸入数量		(▲ 2.5)		(▲ 5.0)	(▲ 5.0)	(▲ 2.3)	
輸入価格		(▲ 11.8)		(▲ 13.7)	(▲ 13.5)	(▲ 12.2)	
金融収支 (兆円)		4.54		1.39	1.22		
前年差		2.29		0.77	1.70		
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)		< 0.1> (0.3)		< 0.0> (0.3)	<▲ 0.5> (0.3)	< 0.0> (0.2)	

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2013年度		1.9	10.3	13.5
2014年度		2.8	2.9	0.2
2015/1~3	▲1.7	0.5	2.8	▲8.3
4~6	0.3	▲2.2	4.8	▲8.2
7~9	▲0.9	▲3.6	2.5	▲10.9
10~12	▲1.4	▲3.6	▲4.8	▲17.3
2015/2	0.0	0.5	2.7	▲10.1
3	0.2	0.7	3.5	▲8.2
4	0.1	▲2.1	2.9	▲9.8
5	0.2	▲2.2	4.9	▲8.9
6	▲0.2	▲2.4	6.6	▲5.9
7	▲0.3	▲3.1	5.3	▲7.3
8	▲0.6	▲3.6	3.6	▲9.7
9	▲0.6	▲4.0	▲1.4	▲15.5
10	▲0.6	▲3.8	▲1.9	▲15.6
11	▲0.1	▲3.6	▲5.4	▲17.6
12	▲0.4	▲3.5	▲7.0	▲18.5
2016/1	▲1.0	▲3.2	▲7.0	▲18.2
2	▲0.2	▲3.4	▲7.9	▲17.8

(%)

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2013年度		0.9		0.8
2014年度		2.9		2.8
2015/1~3	▲0.3	2.3	▲0.7	2.1
4~6	0.7	0.5	0.6	0.1
7~9	0.0	0.2	0.0	▲0.1
10~12	▲0.2	0.3	▲0.0	0.0
2015/2	▲0.2	2.2	▲0.1	2.0
3	0.4	2.3	0.4	2.2
4	0.4	0.6	0.3	0.3
5	0.3	0.5	0.2	0.1
6	▲0.2	0.4	0.0	0.1
7	▲0.1	0.2	0.0	0.0
8	0.2	0.2	0.0	▲0.1
9	0.1	0.0	0.0	▲0.1
10	▲0.1	0.3	0.1	▲0.1
11	▲0.3	0.3	0.0	0.1
12	▲0.1	0.2	▲0.2	0.1
2016/1	▲0.4	0.0	▲0.7	0.0
2	0.1	0.3	0.0	0.0

(%)

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2016/1	▲0.6	▲0.3	▲0.8	▲0.1
2	0.4	0.1	0.2	▲0.1
3	0.3	▲0.1	0.3	▲0.3

(2010年=100)

	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2015/1	104.5	114.7	114.9
2	103.9	112.6	115.3
3	104.4	111.1	115.3
4	105.4	113.7	116.6
5	105.8	111.9	115.5
6	106.7	113.2	115.5
7	105.3	112.9	115.7
8	103.9	111.8	115.4
9	102.2	111.6	115.4
10	103.3	113.2	115.3
11	102.5	111.9	115.4
12	101.3	111.0	115.4
2016/1	101.8	113.5	114.8

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

(%)

	2014年度	2014年	2015年				2016年
		10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
業況判断D I 大企業・製造		12	12	15	12	12	6
非製造		16	19	23	25	25	22
中小企業・製造		1	1	0	0	0	▲4
非製造		▲1	3	4	3	5	4
売上高 (法人企業統計)	(2.7)	(2.4)	(▲ 0.5)	(1.1)	(0.1)	(▲ 2.7)	
経常利益	(8.3)	(11.6)	(0.4)	(23.8)	(9.0)	(▲ 1.7)	
売上高経常利益率	4.5	5.3	5.1	6.4	4.6	5.4	
実質GDP (2005年連鎖価格)	(▲ 1.0)	(▲ 1.0)	(▲ 1.0)	(0.7)	(1.7)	(0.7)	
名目GDP	(1.5)	(1.3)	(2.2)	(2.1)	(3.5)	(2.1)	

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社